

平成28年度町政懇談会での提言等に係る調査

●反映区分は、次のとおり分類しています。

A＝提言等の趣旨に沿って措置したもの(しているもの)、B＝実現に向けて努力しているもの、C＝当面は実現できないもの、D＝実現が極めて困難なもの

番号	提言・意見内容	担当課	区分	担当課の考え又は対応
1	町民の高齢者住宅とあるが、入るにはどのような基準があるのか	企画財政課	B	まちづくり会社が介護型・自立型のサービス付き高齢者向け住宅を計画しております。いずれも入居要件を示さなければならないと考えておりますが、事業の進捗状況に合わせて、町からもお知らせしていきたいと考えております。(まちづくり会社として)
2	鶯宿のホテル鶯の杉の根(ご神木)の所が崩れていて危険なので、早く解決をしてほしい	地域整備課	A	措置済みです。
3	鶯宿の足湯の所、川の向かい側にワイヤーを張って鯉のぼりを泳がせるようにしてほしい。 (雫石川園地のように)	生涯学習課 (観光商工課)	B	例えば、鶯宿温泉観光協会との連携などにより、地域の行事として実施していく際には、これまでの雫石川の鯉のぼり掲揚で私たちが培ってきた技術的あるいは具体的な進め方などの情報提供をすることにより、町が支援できるものと考えています。
4	鶯宿のにことびあの歩道ガードレール(県道)に「絵」か「ようこそ」の文字を書いてほしい	地域整備課	C	道路管理者の盛岡広域振興局土木部に要望していきます。
5	総合計画の人口減少の防止について、具体的な案はあるのですか	企画財政課	A	人口減少の抑制には、町民が転出しないための取り組みと、転入者が増加するための取り組みが必要になります。 住みやすいまちづくりに向け、地域包括ケアの充実や地域防災力の強化、子どもを増やすための不妊治療費の助成拡大や中学生以下の医療費の無料化を継続するほか、移住者の増加に向け、首都圏での相談拠点の確保と移住体験ツアーの開催や、空き家リフォーム助成などを実施しています。
6	(小学校の統合で)空いた小学校とかの利用方法については模索中ということですか	企画財政課	B	12月に地域懇談会を開催し、1月～2月には、町内を対象に意見募集を行う予定です。
7	小学校の統合の時期についていつ頃なのか	学校教育課	B	適正配置基本計画では、御所地区は平成29年4月としています。西山・御明神地区は平成30年4月としています。
8	小学校の適正配置について、保育園にも情報を流してほしい	学校教育課	B	今年度から、教育委員会広報誌の「教育しずくいし」で定期的に進捗状況を掲載しています。
9	空き家バンクがあったが、人材バンクについてはあるのでしょうか。	(総務課)	C	(特に担当課は無し) 各分野での人材は、部署を横断しての全体として取組必要もあり、体制等も整っていないことから、当面は難しいと思われます。
10	農業関係について、後継者対策は具体的にはどのように対策をしているのか	農林課	B	新規就農としての後継者対策については、国の新規就農者給付金のほか、平成27年度からは町単独で親元就農にも奨励金を交付し就農支援促進を実施しています。また、担い手確保対策として農地中間管理事業による農地集積促進や各種事業活用による機械導入・施設整備の支援などの事業を実施しています。
11	鶯宿温泉について、30の魅力づくりの続きはどうなっているのか、夏祭りの復活とかもあるが、どのように考えているのか	観光商工課	C	現在、鶯宿温泉観光協会が策定した「第三次鶯宿温泉活性化行動計画」により、目標である宿泊者数20万人回を達成するための取り組みを支援しており、30の魅力づくりで行なった景観整備も支援しております。

A＝提言等の趣旨に沿って措置したもの(しているもの)、B＝実現に向けて努力しているもの、C＝当面は実現できないもの、D＝実現が極めて困難なもの

番号	提言・意見内容	担当課	区分	担当課の考え又は対応
12	町の消防団員について、4トン車を運転出来ない人が増えてきている、免許取得の補助とかの対策は無いのか	防災課	D	消防車更新にあたっては普通免許で運転可能な範囲の車両への更新を検討しております。更新前の車両については、不便をかけることもあるが、中型以上の免許所有者に各部で対応いただいている。
13	ファミリーマソンの時の開会式の段取りが悪かった、来賓の紹介忘れなどもあった、IBCも入っているのでアナウンサーなどを頼むとか、まとまりのある開会式にしてほしい	生涯学習課	A	ご意見のとおり、開会式時に不手際があり大変ご迷惑をおかけいたしました。今回の反省点を来年度以降の運営に活かしていきたいと思います。
14	御所地区は道路整備が遅れている、多面的機能支払などを利用して農道整備や未舗装道路の整備をお願いします	農林課 地域整備課	C	(農林課) 多面的機能支払事業は実施組織の計画に応じた事業内容となることや、国の制度に則した活用である必要がありますので、提案の御所地区の道路整備に積極的に活用できるものではないことをご理解願います。 (地域整備) 道路整備は予算の確保が厳しいことから、優先度により順次整備を進めていきます。
15	しずく館の駐車場は町有地ですか、町有地と聞いているが、やすらぎホールの使用の時、看板で「しずく館利用者以外は使わない」とあった、今後もやすらぎホールなど町民が使う場合にも、そういう看板を立てる予定なのか。	観光商工課	B	葬祭場の開業にあたり、当該葬祭場利用者の駐車場については道路向かいの私有地を借用することとし、まちおこしセンターの駐車場はセンター利用者優先とすることとしていると前指定管理者より伺っております。まちおこしセンターの駐車場は、よしやれ通り商店街の買い物客が利用していただけるよう案内看板を設置したところでありますが、当該葬祭場利用者の車両の長時間駐車や占用による、センター利用者や他の買い物客が駐車できないということは望ましい利用方法ではありませんので、これまでどおりまちおこしセンターや買い物客の利用を優先とし、短時間の吊間を除く葬祭場利用者につきましては、葬祭場が用意している駐車場を利用していただくことでお願いしたいと考えております。
16	子育て支援について、給食費や保育料の無料化など、分かりやすい施策をお願いします。	総合福祉課	C	平成28年度より、多子世帯の保育料負担軽減を実施しており、第3子以降は無償としている。現段階では財政的な負担から、保育料の完全無償化は考えていません。
17	若者がメインで取り組まなければならないと思うが、20・30・40各年代から代表を選んで雫石町のまちづくりを考える会を開いても良いのかもと思った	企画財政課	C	当町では平成27年度より4地区での「地域づくり会議」を開催しており、各分野から若い年代の方々も参加してまちづくりに取り組んでいます。また、岩手県では平成25年度より若者を対象とした「いわて若者会議」を開催していることから、本町においても同様の会議について開催可能か検討していきます。
18	農家のへの補助事業について、大規模農家だけでなく、小さい農家への補助もして欲しい	農林課	A	希望する補助の具体的な内容が不明ですが、経営規模だけでなく農業振興に関する補助金、交付金制度は国、県及び町の事業により対応しており、小さい農家でも対象となる補助等もあります。具体的事項については相談願います。
19	健康に関することで大事なものは食生活である。不妊症の補助もいいが、食べ物についてももっともって考えてほしい。もし今度やる事業の中で、農園を考えているのであれば、農薬を使わない化学肥料もあまり使わない有機栽培の野菜などを考えてほしい。人間が次のレッドデータブック(絶滅危惧)に載ると思う。	健康推進課	A	住民を対象とした食生活改善推進員養成講座や、さわやか健康教室にて栄養・食生活や運動を含めた健康づくり教室を行っています。今後も、子どもから高齢者まで健全な食生活が実践できるよう、関係課・団体と連携し、各地区での健康教室開催や食育活動を進め、健康寿命の延伸につなげてまいります。
20	安心して結婚、出産子育てというものがあるが、未婚の方への働きかけも何かやっているのですか、町コンとか	総合福祉課	A	平成28年7月より雫石町「いきいき岩手」結婚サポートセンター登録料助成事業実施要綱を制定し、加入負担金10,000円のうち5,000円を助成する形で結婚への働きかけを行う。
21	長山街道のように沿道に賑わいを持たせて、町の活性化につなげる取り組みを地域づくり計画に取り入れてはどうか	企画財政課	B	地域づくり会議は住民の自主的な活動で行っていただいているのもであり、行政主導の活動ではないため、ご意見として地域づくり会議へ提案して参ります。
22	御明神地区の道路に歩道が少ないので危険だと感じている。	地域整備課	C	歩道設置の要望のある路線を調査した結果を基に危険箇所を優先に検討していきます。

A＝提言等の趣旨に沿って措置したもの(しているもの)、B＝実現に向けて努力しているもの、C＝当面は実現できないもの、D＝実現が極めて困難なもの

番号	提言・意見内容	担当課	区分	担当課の考え又は対応
23	電車について、春木場駅や赤渕駅までの電車を増やして欲しい	町民課	B	年1度JRに要望をしています、なかなか進んでいない状況です。今後も引き続きJRに対し要望していきます。
24	町民向け高齢者住宅だけが町民向けですね、町民が使えるのはほかにありますか。	企画財政課	B	まちづくり会社が計画している当該施設については、施設利用者のみならず町民誰もが利用できるように検討(計画)しているものです。(まちづくり会社として)
25	雫石町に景観条例はありますか	地域整備課	A	平成17年3月に制定しています。
26	うつくしい雫石町に再生可能エネルギーとして、風車とか目立った施設は作ってほしくないです。	地域整備課	D	最近、設置の増加がみられる再生可能エネルギー施設と当町古来の自然豊かな景観との両立は、様々なご意見があり調整が難しいところです。環境対策課とも連携し設置計画状況の把握に努めており、設置の情報がいった場合には、設置予定者に対し、規模等によって岩手県の景観計画に基づく届出が必要であることを説明するとともに、特にも風力発電の場合には、設置予定地近隣の地域住民と事前協議を行うようお願いしております。
27	雫石町内の活断層マップを作って配布してほしい	防災課	A	平成22年作成の総合防災マップに篠崎地震断層と雫石盆地西縁断層帯を図面に明記しております。また、裏面には北上低地西縁断層群北部地震の地震マップも掲載しており、各戸配布済みです。
28	小学校の適正配置について、御所地区が適正配置委員会を設置したと聞いた、協議内容や結果を教えてください	学校教育課	B	今年度から、教育委員会広報誌の「教育しずくいし」で定期的に進捗状況を掲載しています。
29	介護保険法が改正され、市町村の裁量でサービスが決まると聞いた、町ではどのように考えているか、住民ニーズを確認して進めてほしい。	長寿支援課	B	平成29年4月から始まる介護予防・日常生活支援総合事業は、現行相当サービスを維持し、さらに今後住民ニーズ調査を実施するなどして要支援者等に対する効果的な支援ができるよう検討を進めていきます。
30	日本重化の跡地が荒れている、活用方法として森林公園や野草園など50年、100年かけて作って行ってはどうですか	企画財政課 (農林課)	C	当該用地は、面積が広大であるため大規模な開発計画は財政上から困難であるとともに、自然環境に配慮することが必要な立地条件にあります。活用方法については、慎重に方向性を検討する必要がありますので、活用に向けた貴重なご意見として参考とさせていただきます。
31	ドライブマップのとかの作成は外注では無く自分達で作った方が良いのではないか、そうすると間違いに即対応できる	観光商工課	A	町で発行する観光ガイドブック、ドライブマップは町で校正を行っており、広報、ホームページ、郵送等で町内の事業者からいただいた内容で増刷の度に修正しております。
32	西根保育所の老朽化がひどく、冬などはとても寒い、遊具も古くなって撤去後は設置されていない、どうにかしてほしい。	総合福祉課	B	保育所施設については、随時点検等を実施し修繕を行いながら保育環境の維持に努める。遊具については種類・数量を検討しており、29年度予算に要求予定しています。
33	銀河のしずくの種子が一般農家に配布されるのか、作付指導とかは	農林課	B	県による銀河のしずく生産計画では平成30年産が28年産の10倍、平成32年産で100倍という計画です。栽培は標高240m以下、作付け基準を満たす人等とされています。本町の平場での全般での栽培は平成32年産と見込まれます。町では県に対し早期の種子量確保による作付面積の拡大前倒しを要望しています。なお、標高制限があるため町全域で栽培できるものではありませんのでご承知願います。
34	上下水道の関係で当初予算1億2千万ほどが倍になり2億5千万になった。道路も600mほど長く迂回することになった、これらの経過を教えてください。	企画財政課	B	2倍以上に膨らんだ工事費については、当初具体的な事業費を算出することができなかったことから、当初計画案から試算として工事費のみを示したものです。インフラ整備に係る全体の概算事業費は、測量設計費や用地費を含めた事業費であり、道路の配置が当初計画から変更になったこと、開発許可基準に沿った整備を行う計画となったことなどに伴い、当初の概算事業費から増額となりました。延長の増加については、県との協議とは関連性はなく、あくまでも全体計画としての建物配置や敷地の活用方法などを検討した結果であります。

A＝提言等の趣旨に沿って措置したもの(しているもの)、B＝実現に向けて努力しているもの、C＝当面は実現できないもの、D＝実現が極めて困難なもの

番号	提言・意見内容	担当課	区分	担当課の考え又は対応
35	しずく館の指定管理者の途中撤退はとても残念、雫石町の発展のためにはしっかりとしずく館のフォローをやってほしい、その後の対応をどうする予定なのか教えてほしい。	観光商工課	A	公募により選定した新指定管理者につきましては、まちおこしセンターの設置目的を十分理解し、中心市街地の活性化や産業振興に資するような事業計画を提案いただいております。施設の適切な管理を行うとともに、地域住民や商店主、関係団体等と密接な連携・協力のもと事業が円滑に実施できるよう支援・助言してまいります。
36	月収8万～9万で、私はこの施設に入れるのか 多くの雫石町の所得の低いお年寄りには本当に利用できるのか。	企画財政課	B	食費やサービス料などを含めた入居費等については、現時点では、建設工事費及び補助制度の変動の可能性も予測され、土地の借地料も未定であり、利用料も協力機関との連携内容により変動するなど不確定要素が多くありますが、町民が利用できるような料金設定になるよう、まちづくり会社と検討していきたいと考えております。(まちづくり会社として)
37	私たちの税金で、なぜ都会のお金のある年寄りを招かねばならないのですか、もっと地元の声の聞いて、施設の必要になる高齢者の人達が、この町でいい死に方をするような、そういう福祉の道を探って予算をするのが必要ではないのか。	企画財政課	B	当町でも人口減少が進んでおり、このままでは2040年には人口が約11,000人になってしまいます。地域経済や、まちづくり全般を支えているのは住民の皆さんであることから、町では国の交付金などを活用して、若い世代や元気高齢者を含めた移住定住などの人口減少対策に積極的に取り組んでいきたいと考えています。 また、高齢者住宅など福祉の取り組みは、移住者だけを対象に検討しているものではありません。まずは、町民の皆さんに対する福祉を充実させることが、移住される皆さんにとっても魅力ある町になると考えておりますので、保健、医療、介護の取り組みが更に充実するよう努めてまいります。
38	隣の八幡平市も12月にCCRCが竣工した。コンセプトも環境もほぼ同じなので、どうやってそこからさらに雫石町の特徴を持って人を呼べるのか。	企画財政課	B	当該区域は、小岩井農場に隣接し、東京、盛岡からのアクセスにも恵まれ、好立地条件であります。また、首都圏における移住フェアへの出展、移住体験ツアーの実施や東京駅近くの移住促進センター等を活用し、移住促進に取り組んでまいりたいと考えております。
39	町民は町が誘致した工場(川井林業)の低周波音で夜も眠れない暮らしが続いている。町の施策で困っている、何とかしてくれと頼んでいる、私たちの問題解決はどうなっているのですか	環境対策課	B	会社に対し、原音対策へのできる限りの取り組みをお願いするとともに、関係者と情報を共有しながら引き続き解決に向け努力してまいります。
40	サービスつき高齢者住宅を作った時に、利用者が入ったとして、雇用を図る職員がいなければ何もできない。 空き家、空き店舗について、各4地区の町民で高齢者がいろいろとコミュニティを作れるような、空き家使って、そこにディサービスやショートステイとか小さいところでもいいので、各4地区に作り集まれる場所を作り、高齢者が住みよい町づくりをしながら雇用が増えるような、共有できるようなスペースを作ってから、14ヘクタールの利用を進めてほしい。	企画財政課	B	町有地14haに整備するサービス付き高齢者住宅における職員の雇用については、まちづくり会社「㈱コミュニティライフしずくいし」において、計画的に進めていくこととしております。 また、ご意見のとおり、町有地14haの利用とあわせて、町内の空き家の活用、旧診療所の活用、定住促進住宅の活用検討なども進めており、町民の皆さんが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるよう取り組みを進めてまいります。
41	空き家には環境、景観、防犯の問題もある、耐震性なども調査をして適切な対応策をお願いしたい。	地域整備課	B	実態調査の結果をもとに空き家を分類し、所有者との協議を行って利活用や危険箇所への対応など、必要な制度と体制づくりに努めます。
42	インターネットモニター等について、広範囲から意見を聞くことが出来るので、そういったモニター制度や濃密な町民との共同参画という仕組みを作してほしい	総務課	A	インターネットモニター制度は、町民又は町に勤務地がある方をお願いしておりますが、この他にホームページでは町への提言フォームを準備しており、誰でも意見提言を言える環境となっています。
43	各課で策定してる基本計画等たくさんあるが、体系化したものが見たい。 ホームページでも検索しづらい、一覧でみたい	企画財政課	A	ご指摘を踏まえまして、総合計画と個別計画の関係を体系化したイメージ図を町ホームページに掲載しました。

A＝提言等の趣旨に沿って措置したもの(しているもの)、B＝実現に向けて努力しているもの、C＝当面は実現できないもの、D＝実現が極めて困難なもの

番号	提言・意見内容	担当課	区分	担当課の考え又は対応
44	総合計画のPDCAサイクルについて、政策評価結果は年度終了後6ヵ月ごとに公表されるが、それに対するアクション内容が公表されていない、いつ、どこで、誰が、どのように指示をだしたのか	企画財政課	A	総合計画の評価については、年度終了後、成果指標の数値が固まる6月に事務事業評価、それを受けて7月に施策評価を作成、8月に政策評価会議を実施し、9月に評価結果を公表しています。評価結果は、実施計画や予算編成においてアクションとして改善策を反映しており、また27年度については、後期基本計画の策定年度だったため、評価結果は、計画策定基礎資料としても活用しています。 なお、実施計画の決定にあたっては審議会の審議を経て、決定・公表しています。
45	24年度から26年度の政策評価結果が公表されているが、「④産業力を高め合い活力みなぎるまち」が三年連続低い判定になっている、これでPDCAサイクルを回しているといえるのか	企画財政課	A	総合計画の評価については、年度終了後、成果指標の数値が固まる6月に事務事業評価、それを受けて7月に施策評価を作成、8月に政策評価会議を実施し、9月に評価結果を公表しています。実施計画の策定や予算編成にあたっては、評価結果に基づきその時点における事業の進捗状況を踏まえ改善策を反映しております。 なお、アクションプランにあたる実施計画の決定については審議会からの意見をいただき、決定・公表しています。
46	観光・交流活性化行動計画について、「プロジェクト推進会議」を年2回開催し、効率的な推進を図るとあるが、PDCAは回っていましたか	観光商工課	B	年2回のプロジェクト推進会議により、計画への取組の進捗状況管理を報告し、次年度の町の観光施策への提言をいただきながら計画を推進してきており、一定のマネジメントサイクルの効果はあったと認識しております。
47	観光・交流活性化行動計画について、「二次の行動計画」ではPDCAの回し方が記載されていませんが、どのように回すのか、また検証には外部の専門家や第三者組織などの意見を踏まえとあるが、どのような方々や組織を言っているのか、何時意見を求めるのか	観光商工課	B	第二次雫石町観光・交流活性化では観光推進組織の設立としくいし観光協会を中心としたDMOの形成を重点事業としており、観光推進組織が設定したアクションプランに基づきDMOが事業ごとに目標を定め、事業終了後に達成度を調査することによるPDCAサイクルの確立を目指しております。しかし、まだ町内でそのようなマーケティングに基づいたマネジメントを実施する体制がないため、マーケティング手法や目標設定の仕方について専門家等の意見をいただきながら体制確立に向けた取組を進めたいと考えております。
48	観光・交流活性化行動計画について、「観光指針組織」を設置し、具体化するアクションプランを策定するとあるが、この新体制の検討・設置が28年度に行われ29年度から政策推進という事は28年度の評価検証は出来ず、空白期間が出来るということか。上位の総合戦略と整合性が取れていないとおもうが	観光商工課	B	第二次雫石町観光・交流活性化では観光推進組織の設立としくいし観光協会を中心としたDMOの形成を重点事業としていることから、観光推進組織の設立から計画推進の第一歩を始めることとしておりますが、上位計画の総合戦略記載の取組項目については平成28年度予算に反映し、整合を図っております。
49	観光・交流活性化行動計画について、PDCAサイクルが適正で課題が明確ならば「観光推進組織」は27年度中に設置を決めておくべきではないのか、地域づくり推進室のように適正は人員配置が必要ではないのか	観光商工課	B	観光推進組織の重要性は平成27年度後半に全国的な観光動向により把握し、計画に組み入れたものであるため、平成27年度中の設置決定は困難でした。また、観光推進組織は行政だけでなく多様な団体から構成することを想定しており、町としても関係部署からの担当職員を配置することとしております。
50	(株)しくいしの経営状況が公開されているが、21年から経常損益をプラスに出来ていない、ここの改善を総合戦略、総合計画に盛り込むべきではないのか。	観光商工課	C	(株)しくいしの経営状況は平成21年度から平成27年度まで7期連続の経常赤字となっており、町としても極めて憂慮すべき状況にあると認識しております。 町では、平成25年度から「(株)しくいし経営改善連絡会議」を、(株)しくいしでは、「(株)しくいし経営改善プロジェクトチーム会議」を立ち上げ、経営改善策を検討を進めております。(株)しくいしの経営改善について、総合戦略・総合計画に盛り込むべきとの御意見ですが、町の総合計画については、町が「目指すべき将来像を実現するためのまちづくりの基本的な方向を総合的かつ具体的に定めるもの」としており、公平、公正の観点からも一企業の経営について総合戦略・総合計画に盛り込むことは難しいものと考えております。しかしながら、前述のとおり同社の経営状況は必ずしも芳しいわけではございません。町としても同社に経常利益が出るよう、筆頭株主として引き続き同社の経営改善について助言・指導を行ってまいります。

A＝提言等の趣旨に沿って措置したもの(しているもの)、B＝実現に向けて努力しているもの、C＝当面は実現できないもの、D＝実現が極めて困難なもの

番号	提言・意見内容	担当課	区分	担当課の考え又は対応
51	総合戦略 CCRCについて 雫石町のCCRCの計画スケジュールが見えない。 随意契約した調査の結果を公表してほしい。 28年度中に施設が竣工するのであれば、28年度に移住者の募集活動をすると思うので、目標値に入れるべきではないのか	企画財政課	B	町有地14ha関連の7つの調査・検討業務報告書についてですが、町が取組む検討材料でもあり、全国の自治体への参考図書にもなりかねないことにより、町のホームページ等での公表を行う予定はございませんが、役場内での閲覧については、今後検討していきたいと考えております。 総合戦略における平成31年度の目標値として、CCRCにおける移住者数を掲載済です。
52	地域づくり推進室が出来たという事は、商工会のTMO事務局は無くなったという事でしょうか	観光商工課	A	TMO構想については、平成16年度に雫石商工会が構想を策定し、町が認定したもので、その事業推進については、今後も雫石商工会が継続して実践していきます。今年度も中心市街地活性化事業に取り組んでおり、その事業費に対し、町は補助金を交付し支援してまいります。